



# 第28年度(令和6年度) 決算内容のご報告

令和6年度  
事業報告

## 主要事業の実績

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目		令和6年度実績
経済事業	購買品取扱高	12,970
	(うち生産資材・生活物資取扱高)	(936)
	(うち斡旋購買取扱高)	(12,033)
	販売品取扱高	1,204
信用事業	(うちセレサモス)	(1,143)
	貯金	1,480,938
	貸出金	614,116
	投資信託	21,784
	有価証券	101,911
共済事業	預金	805,860
	推進ポイント	20,149,861pt
	長期保有高	1,709,362
	年金保有高	29,398

- (注) 1. 施設事業完成高を斡旋購買取扱高として計上しています。  
2. 投資信託実績は投資信託期末残高（簿価）を計上しています。  
3. 推進ポイントは、すべての共済種類を統一評価するため、共済金額に所定の換算率を乗じて算出した指標です。  
4. 年金共済保有高は年金年額（利率変動型年金については、最低保証年金額）です。

令和6年度  
事業報告 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債および純資産の部			
科目	金額	科目	金額		
信用資産	現金	4,316	信用負債	貯金	1,480,938
	預金	805,860		借入金	18,400
	有価証券	101,911		信用雑負債	12,398
	貸出金	614,116		小計	1,511,737
	信用雑資産	1,222	共済・ 経済負債他	共済負債	884
	貸倒引当金	▲186		経済負債	114
小計		1,527,240		雑負債	1,511
共済・ 経済資産他	共済資産	32		諸引当金	3,869
	経済資産	175		小計	6,380
	雑資産	1,924		負債の部合計	1,518,118
	(貸倒引当金)	(▲0)	純資産	出資金	2,443
小計		2,132		資本準備金	114
固定資産他	固定資産 (減価償却累計額)	15,819		利益剰余金 (うち当期剰余金)	95,604
	外部出資	(▲12,007)		処分未済持分	(1,853)
	繰延税金資産	63,743		その他有価証券評価差額金	▲7
小計		82,601			▲4,298
資産の部合計		1,611,975		純資産の部合計	93,856
				負債及び純資産の部合計	1,611,975

令和6年度  
事業報告 損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
事業総利益	12,741	事業管理費	10,767
信用事業収益	12,783	事業利益	1,973
信用事業費用	2,537	事業外収益	602
信用事業総利益	10,246	事業外費用	31
共済事業収益	2,360	経常利益	2,544
共済事業費用	46	特別利益	1
共済事業総利益	2,314	特別損失	10
購買事業収益	838	税引前当期利益	2,535
購買事業費用	674	法人税、住民税および事業税	661
購買事業総利益	164	法人税等調整額	20
販売事業収益	616	当期剰余金	1,853
販売事業費用	430	当期首繰越剰余金	1,327
販売事業総利益	186	農業総合支援対策積立金取崩額	15
その他事業収益	14	当期未処分剰余金	3,196
その他事業費用	4		
その他事業総利益	9		
指導事業収入	69		
指導事業支出	247		
指導事業收支差額	▲178		

(注) 全ての表に記載した計数は、単位未満を切り捨て表示しておりますので、合計と一致しない場合があります。

## 自己資本比率

	前期末	当期末
単体自己資本比率	12.81%	11.52%
自己資本額	961億円	978億円

## 剰余金処分

(単位:円)

科 目	金 額
1. 当期末処分剰余金	3,196,134,789
2. 剰余金処分額	1,826,114,026
(1) 任意積立金	
①事業基盤強化積立金	1,700,000,000
(2) 出資配当金	126,114,026
3. 次期繰越剰余金 (1-2)	1,370,020,763

(注) 出資配当率は年5%です。

※決算内容の詳細につきましては、当組合ホームページに掲載される

令和7年版ディスクロージャー誌をご参照ください。(令和7年7月28日掲載予定)

## 主要事業の計画

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目		令和7年度計画
経済事業	購買品取扱高	9,400
	(うち生産資材・生活物資取扱高)	(900)
	(うち斡旋購買取扱高)	(8,500)
	販売品取扱高	1,100
信用事業	(うち委託品取扱高)	(650)
	貯金	1,486,000
	貸出金	619,200
	投資信託	23,285
	有価証券	107,300
共済事業	預金	788,600
	推進ポイント	15,000,000pt
	長期保有高	1,697,400
	年金保有高	28,200

(注) 1. 施設事業完成高を斡旋購買取扱高として計上しています。

2. 販売品取扱高の内書きは、令和7年度計画より委託品取扱高へと変更しています。

3. 投資信託実績は投資信託期末残高(簿価)を計上しています。

4. 推進ポイントは、すべての共済種類を統一評価するため、共済金額に所定の換算率を乗じて算出した指標です。

5. 年金共済保有高は年金年額(利率変動型年金については、最低保証年金額)です。

以上のとおり各事業に取り組みます。